

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第6部門第3区分  
 【発行日】令和5年3月30日(2023.3.30)

【公開番号】特開2023-21177(P2023-21177A)  
 【公開日】令和5年2月9日(2023.2.9)  
 【年通号数】公開公報(特許)2023-026  
 【出願番号】特願2022-192563(P2022-192563)  
 【国際特許分類】

G 0 7 G 1 / 1 2 ( 2 0 0 6 . 0 1 )

G 0 6 Q 3 0 / 0 6 ( 2 0 2 3 . 0 1 )

【 F I 】

G 0 7 G 1 / 1 2 3 3 1 H

G 0 7 G 1 / 1 2 3 6 1 D

G 0 6 Q 3 0 / 0 6

10

【手続補正書】

【提出日】令和5年3月22日(2023.3.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品の識別情報を取得する取得手段と、

前記商品の識別情報に対応して一般物品又は消耗品の区分を記憶する記憶部に基づいて、

前記取得手段によって取得した前記識別情報の商品の区分を判定する第1の判定手段と、

判定された前記区分別に免税条件を満たしているかを判定する第2の判定手段と、

前記第1の判定手段によって一般物品と判定された商品を前記消耗品の区分に変更する区

分変更手段と、

を有することを特徴とする販売データ処理装置。

【請求項2】

前記区分変更手段は、表示部に表示された一般物品について指定を受付けることによつて

免税区分を前記消耗品に変更することを特徴とする、

請求項1に記載の販売データ処理装置。

【請求項3】

前記区分変更手段によつて免税区分が前記消耗品に変更された後に、前記第2の判定手段

による判定を行うことを特徴とする、

請求項1または請求項2に記載の販売データ処理装置。

【請求項4】

販売データ処理装置としてのコンピュータを、

商品の識別情報を取得する取得手段と、

前記商品の識別情報に対応して一般物品又は消耗品の区分を記憶する記憶部に基づいて、

前記取得手段によつて取得した前記識別情報の商品の区分を判定する第1の判定手段と、

判定された前記区分別に免税条件を満たしているかを判定する第2の判定手段と、

前記第1の判定手段によつて一般物品と判定された商品を前記消耗品の区分に変更する区

分変更手段と、

して機能させるためのプログラム。

【請求項5】

20

30

40

50

前記区分変更手段は、表示部に表示された一般物品について指定を受付けることによって免税区分を前記消耗品に変更することを特徴とする、請求項 4 に記載のプログラム。

【請求項 6】

前記区分変更手段によって免税区分が前記消耗品に変更された後に、前記第 2 の判定手段による判定を行うことを特徴とする、

請求項 4 または請求項 5 に記載のプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

10

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

実施形態の販売データ処理装置は、商品の識別情報を取得する取得手段と、前記商品の識別情報に対応して一般物品又は消耗品の区分を記憶する記憶部に基づいて、前記取得手段によって取得した前記識別情報の商品の区分を判定する第 1 の判定手段と、判定された前記区分別に免税条件を満たしているかを判定する第 2 の判定手段と、前記第 1 の判定手段によって一般物品と判定された商品を前記消耗品の区分に変更する区分変更手段と、を有する。

20

30

40

50